

中部国際空港第二滑走路建設促進期成同盟会 インフルエンサーを活用したPR動画作成に係る業務委託 募集要領

1 業務目的

若年層に効果的であるインフルエンサーを起用した動画によるPRを実施し、中部国際空港の機能強化についての理解を深化させる。

また、当該インフルエンサーによる情報発信を同時に実施することにより、観光需要の更なる増大が期待され、そこに至るまでのアクセス面の紹介についても同時に行うことで中部国際空港の需要喚起に係る効果の最大化を図る。

2 委託内容

「中部国際空港第二滑走路建設促進期成同盟会 インフルエンサーを活用したPR動画作成に係る業務委託 仕様書」のとおり

3 応募資格者

応募資格者は、以下の項目を全て満たす者とする。

- (1) 過去5年間に当委託内容に類する業務実績を有していること。
- (2) 愛知県の「令和6・7年度入札参加資格者名簿」に登録されている業者であり、次の営業種目分類に該当する者であること。
 - 大分類「03. 役務の提供等」
 - 中分類「03. 映画等製作・広告・催事」－ 小分類「01. 映画等製作」
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (4) 応募資格確認書の提出期限において愛知県からの指名停止の措置を受けていないこと。
- (5) 国税及び地方税を滞納していないこと。
- (6) この公告の日から応募資格確認書の提出期限までの期間において「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）」に基づく排除措置を受けていないこと。
- (7) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査の申請を行い、認定を受けた者については、更生手続開始又は再生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。

4 契約条件

- (1) 契約金額限度額
金990,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

(2) 契約期間

契約締結日から令和8年3月31日（火）まで

(3) 契約方法

事業実施にあたっての企画提案を公募し、最も優れた企画提案者として選定された1者と業務仕様及び契約金額を契約金額限度額の範囲内で協議したうえで、委託契約を締結する。なお、協議が不調に終わった場合、次点の者と協議するものとする。

(4) 支払方法

精算払いとする。

(5) その他

企画提案に基づく見積金額は、契約時に至って同じ条件の下で、その額を超えることは認めない。

なお、契約金額は提案内容等を勘案して決定するため、見積書記載の金額と同額にならない場合がある。

5 応募方法等

(1) 提出書類

企画提案作成要領に基づき、以下の書類を提出すること。

- ① 応募資格確認書（様式1）
- ② 業務履歴（様式2）
- ③ 業務実施体制（様式3）
- ④ 情報管理体制（様式任意）
- ⑤ 企画提案書（様式任意）
- ⑥ 見積書（様式任意）
- ⑦ 会社の概要が分かる資料（法人等のパンフレット等）

(2) 提出期限

令和8年1月6日（火）午後5時まで（必着）

(3) 提出先

中部国際空港第二滑走路建設促進期成同盟会事務局 二槇
（愛知県都市・交通局航空空港課 内）

住 所：〒460－8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電 話：052－954－7460

電子メール：kouku@pref.aichi.lg.jp

(4) 提出方法

5（3）の提出先に5（1）提出書類一式を電子メールで送付の上、持参又は郵送（配達されたことが記録されるものに限る）

※ファクシミリ等による提出は不可

(5) 提出部数

5部 ※(1)⑦については1部で可。

6 選定事業者数

1者

7 提案の審査・選定等

(1) 選定方法

受託候補者選定委員会において、期限までに提出された企画提案の書面審査を行う。
審査に関することは非公開とし、審査の経過など審査に関する問い合わせには一切応じないこととする。

(2) 審査項目

審査項目（配点）	主な審査項目
①全体の進め方・スケジュール（10）	・ 事業の趣旨を的確に理解した進め方か ・ スケジュールの具体性、実現性が適切なものか
②提案の実効性等について（70）	・ 動画内容が適切で、訴求力を期待できるか ・ 中部国際空港の機能強化をPRできる内容であるか ・ その他自由提案や独自の工夫
③提案内容の総合的評価（10）	・ 提案内容全体のバランスや業務内容の理解度、作成する制作物等を業務目的につなげる工夫などの総合的評価
④推進体制、類似業務の事業実績（10）	・ 安定性のある推進体制が整っているか ・ 提案者の類似業務の実績が豊富で、実現性が十分にあるか

(3) 審査結果の通知

審査結果については、全ての応募者に対して郵送またはメールで通知する。

8 その他

(1) 企画提案書の提出は、1団体1案とする。

(2) 提出された企画提案書は、本業務の書面審査以外の用途には使用しない。

(3) 応募にかかる一切の費用は、応募者の負担とする。

(4) 応募資格を有しない者の応募や、提出物に不備がある場合は、受理しないものとする。
また、提出された企画提案書は返却しない。

(5) 本業務を受託していただく業者を選定した後は、提出された企画提案書の内容に限定されることなく、委託業務内容について具体的な協議・調整に入るものとする。